2024年度第３回ファイナンシャル・プランニング技能検定１級実技試験

Part Ⅰ（2025年２月９日）　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

●設　例●

Ａさん（68歳）は、Ｘ株式会社（非上場会社・高級耐火物製造業）の代表取締役社長である。大都市圏のＮ市に所在するＸ社は、30年前にＡさんと仲間（Ｅさん・Ｆさん）の３名で設立した会社である。その後、従業員50名超の会社に成長し、業績は堅調に推移している。

【Ｘ社の事業承継】

先月、専務取締役のＥさんが突然亡くなり、Ａさん自身の事業承継とともに専務取締役のＥさん、取締役のＦさんの持株対策も急務となっている。Ｅさんが所有していた株式は、相続人に対して売渡請求ができると聞いたことがあるがよく理解できていない。また、Ｆさんからは退職の希望と所有株式の買取りを打診されている。

Ａさんには、長男Ｃさん（37歳）と二男Ｄさん（34歳）の２人の子がいる。長男Ｃさんは、外資系金融機関に勤務しており、地元Ｎ市に戻る意思はない。昨年、Ｘ社の取締役（工場長）に就任した二男Ｄさんは、社内外からの信頼が厚く、後継者としての自覚を持っている。

Ａさんは、二男ＤさんをＸ社の後継者に考えており、Ｅさん・Ｆさんも賛成していた。

【Ａさんの資産承継】

Ａさんは、Ｘ社関連の資産や自宅の土地および建物を二男Ｄさんに承継させたいと考えており、自筆証書遺言の保管制度を利用して、その旨の遺言書を残したいと思っている。妻Ｂさんには、相応の金融資産を相続させようと思っている。

長男Ｃさんは、収入が高く、所有するタワーマンションに住んでいる。先日、Ｘ社株式等を二男Ｄさんに承継させることを電話で話したが、関心を示すことはなかった。Ａさんは、長男Ｃさんには財産を承継する必要はないと思っている。

【Ａさんの所有財産の概要】（相続税評価額、土地は小規模宅地等の評価減適用前）

１．現預金　　：１億2,000万円（役員退職金は考慮していない）
２．Ｘ社株式　　：２億5,900万円
３．自宅
　①土地（400㎡）　　：　5,100万円
　②建物（築25年）　　：　6,000万円（使用状況は下記参照）
４．Ｘ社本社兼工場土地（800㎡）：１億1,000万円（無償返還方式・通常の地代にて賃貸）
　合計　　：　６億円

※Ａさんの相続に係る相続税額は、約１億7,000万円（配偶者の税額軽減・小規模宅地等の評価減適用前）と見積もられている。

【Ａさんが所有している自宅建物の概要】

・鉄骨造３階建て、延べ面積375㎡（各階の床面積125㎡）、区分所有登記はされていない。
・１階を事務所（元Ｘ社事務所、現在空室）として使用し、２階をＡさんと妻Ｂさんの自宅、３階を二男Ｄさん家族の自宅として使用している。

【Ｘ社の概要】

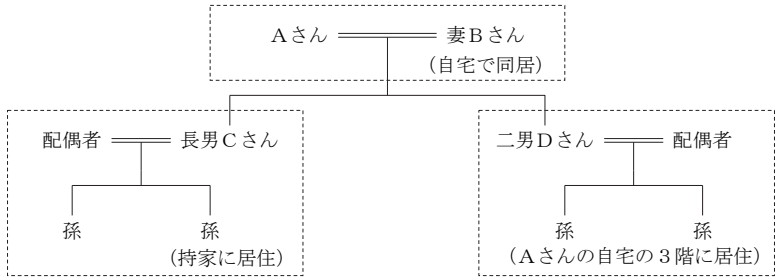
資本金：5,000万円　　会社規模：中会社の大　　従業員数：55人　　配当：実施なし
売上高：13億円　　経常利益：4,000万円　　純資産：６億円
株主構成（発行済株式総数10万株）：Ａさん70%、Ｅさん20%、Ｆさん10%
株式の相続税評価額：類似業種比準価額3,000円／株、純資産価額10,000円／株
※Ｘ社株式は譲渡制限株式である。
※ＥさんとＦさんは、Ａさんとは第三者の関係（同族関係者ではない）にある。

（注）設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。

検討のポイント

●設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。
●それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。
●それらの方策（解決策）のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。
●ＦＰと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

【親族関係図】



（メモ余白）